

令和4年度
当初予算の概要

令和4年2月
総務部

令和4年度 総務部 施策体系

■ 行財政改革の推進

- (1) 「山形県行財政改革推進プラン2021」の着実な推進

■ 県民視点に立った県政運営の推進

- (1) 行政のデジタル化の推進
- (2) 県民との対話の推進・積極的な情報発信

■ 健全で持続可能な財政基盤の確立

- (1) 県税収入の確保
- (2) 県有財産の総合的な管理運用

■ 県政運営を支える人材の育成

- (1) 職員研修の充実

■ 私学振興・高等教育の充実

- (1) 私立学校の振興
- (2) 高等教育の充実

令和4年度当初予算 主要事業等一覧

部局名：総務部

1 主要事業

(1) 行財政改革の推進

①「山形県行財政改革推進プラン2021」の着実な推進

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
1	行政改革課	行政改革推進事業費	3,150		・「山形県行財政改革推進プラン2021」の推進等に関する第三者委員会の運営等

(2) 県民視点に立った県政運営の推進

①行政のデジタル化の推進

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
2	行政改革課	行政デジタル化推進事業費	64,472		・モバイルPCを使用し、柔軟な働き方を実現するフリーアドレスの実証や、単純・定型的な業務を自動化するRPA活用の継続及び拡大等

②県民との対話の推進・積極的な情報発信

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
3	広報広聴推進課	県民との対話・交流推進事業費	1,451		・「知事と若者の地域創生ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」などの広聴事業の実施
4	広報広聴推進課	県政広報関係事業	125,611		・県広報誌「県民のあゆみ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
5	広報広聴推進課	戦略広報推進事業費	9,000		・情報発信力強化のためのPDCAサイクル構築 ・首都圏等での情報発信

(3) 健全で持続可能な財政基盤の確立

①県税収入の確保

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
6	税政課	税務広報啓発事業費	1,563		・自動車税（種別割）の納期内納付の広報啓発 ・やまがた緑環境税の広報啓発
7	税政課	税収確保対策費	1,158		・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進 ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催や指導者養成研修への県職員の派遣
8	税政課	徴税管理運営費	77,932	拡充	・納税者の利便性を高め、自動車税（種別割）の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニ収納やインターネットによるクレジット収納の実施 ・預貯金照会のデジタル化【新規】

②県有財産の総合的な管理運用

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
9	管財課	県有財産総合管理推進事業費	213		・ 県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用
10	管財課	県庁舎管理営繕費（うち県庁舎長寿命化対策工事）	32,739		・ 県庁舎の長寿命化対策工事の実施
11	管財課	総合支庁舎整備事業費	59,543		・ 総合支庁舎の長寿命化対策工事の実施

(4) 県政運営を支える人材の育成

①職員研修の充実

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
12	人事課	職員研修事業費	28,937		・ 職員の更なる資質向上に向け、管理監督職員や中堅職員のマネジメント能力向上のための研修等を拡充

(5) 私学振興・高等教育の充実

①私立学校の振興

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
13	学事文書課	私立学校一般補助金	3,418,591		<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成 ・ 私立高校等における特別支援教育支援員の配置に対する助成 ・ 私立高校等における学習指導員等の追加的人材の配置に対する助成
14	学事文書課	私立高等学校等就学支援金	2,424,868		・ 私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金の交付
15	学事文書課	私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	593,685	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の高等学校等就学支援金への県単独による上乗せ補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ①世帯年収約590～910万円の世帯について上乗せ額を月額2,000円増額(就学支援金と合わせ月額20,000円→22,000円) ②世帯年収約910万円以上の多子世帯への交付(月額4,950円)【新規】 ・ 低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する「奨学のための給付金」の交付(住民税非課税世帯に係る給付額の増額(年額129,600円→134,600円(第1子)等))
16	学事文書課	私立専門学校教育費負担軽減事業費	139,422		・ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用に対する交付金の交付

②高等教育の充実

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	予算額	区分	事業概要
17	学事文書課	山形県公立大学法人運営費交付金	628,452	拡充	・ 県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学を運営する山形県公立大学法人に対する運営費交付金(うち学寮の通信環境向上等【新規】)